

2019年1月30日 ドイツ・ミュンヘン

2019年度 第1四半期決算

期間:2018年10月1日~12月31日

新年度も堅調な受注を維持

「堅調な受注が維持できたことで、お客様からの当社業績に対する信頼が高まっています。しかし、当社のすべての事業で業界トップレベルの利益率を達成するには、依然なすべきことがあります。」— ジョー・ケーザー、シーメンスAG社長兼CEO

- 為替の影響およびポートフォリオの効果を除く比較可能ベースで受注は13%増、売上は前年同期比で2%増。
- 名目ベースで、受注は12%増の252億ユーロ。売上は1%増の201億ユーロ。出荷受注比率は1.25。
- インダストリービジネスの利益(EBITA)は、主にパワー&ガス事業の収益減により低下し21億ユーロとなった。インダストリービジネスの利益率は、0.4%となった退職手当費用により押し下げられ、10.2%となった。
- 純利益は11億ユーロとなり、基本1株当たり利益(Basic EPS)は、退職手当費用により0.08ユーロ押し下げられ、1.26ユーロとなった。前年同期比でのこの減少は、前年度のインダストリービジネス以外での2大プラス要因、すなわち、オスラム社(OSRAM Licht AG)株式売却益と、アメリカ税制改革により大幅に減少した法人税費用による。

2019年度第1四半期より、列車トラクシヨンドライブ事業は、プロセス&ドライブ部門からモビリティ部門に移された。前年同期の数値は比較可能ベースで提示。

Siemens

(単位：100万ユーロ)	第1四半期		増減 (%)	
	2019年度	2018年度	実質	比較
受注	25,172	22,477	12%	13%
売上	20,116	19,823	1%	2%
利益				
インダストリービジネス	2,068	2,208	(6) %	
内、退職手当	(80)	(60)		
利益率				
インダストリービジネス	10.2%	11.1%		
退職手当を除く	10.6%	11.4%		
継続事業からの利益	1,118	2,199	(49) %	
内、退職手当	(102)	(97)		
純利益	1,118	2,211	(49) %	
基本1株当たり利益 (単位ユーロ)	1.26	2.68	(53) %	
フリーキャッシュフロー (継続事業と非継続事業)	(337)	872	n/a	
ROCE (継続事業と非継続事業)	9.5%	17.9%		

- 大型案件による受注高増により受注は極めて堅調。とりわけ英国地下鉄車両で 16 億ユーロの受注を記録したモビリティ事業の急成長が牽引し、インダストリービジネスの大半で受注増。また、エナジーマネジメント事業、パワー&ガス事業、およびプロセス&ドライブ事業で 2 桁成長。シーメンス・ガメサ・リニューワブルエナジー (SGRE) では大幅減。
- デジタルファクトリー、プロセス&ドライブ事業および SGRE は最大の増収率。縮小市場にあるパワー&ガス事業は大幅な売上減。
- 出荷受注比率は 1.25 と非常に堅調。受注残は過去最高の 1,370 億ユーロ。
- 為替およびポートフォリオ取引は前年同期比で受注および売上にほとんど影響せず。
- インダストリービジネスの利益(EBITA)：主にパワー&ガス事業およびエナジーマネジメント事業の急激な悪化により低下。プロセス&ドライブ事業およびデジタルファクトリー事業の利益増により一部相殺。
- インダストリービジネス以外：フィナンシャル・サービスで堅調な業績を維持。ポートフォリオ中央管理活動 (CMPA) は、オスラム社 (OSRAM Licht AG) 株式の売却で得た 6 億 5,500 万ユーロの大幅非課税利益によるプラス効果があった前年同期に比べて損失を計上。
- 継続事業からの利益および純利益は、高水準であった前年同期と比較して急激に減少。前年同期では、既述のオスラム社株式売却、およびアメリカ税制改革後の将来的な税務ポジションの再評価で差し引きプラスの 4 億 3,700 万ユーロの大幅な法人税減税の恩恵があった。これらの要因を除けば、2019 年度第 1 四半期の継続事業からの利益および純利益は、各々前年度の水準。
- フリーキャッシュフローの減少は、主に、前年同期 15 億 8,700 万ユーロから 5 億 1,500 万ユーロに落ち込んだインダストリービジネスのフリーキャッシュフローによる。主な減少要因は、前年同期高かったモビリティ事業と、近々開始の風力発電設置に備え正味運転資本を積み上げていた SGRE。
- 年金引当金および類似債務は 2018 年 12 月 31 日現在で 92 億ユーロに増加 (2018 年 9 月 30 日現在は 77 億ユーロ)。この増加は、資本市場環境の悪化と想定割引率の低下による。
- ROCE (使用資本利益率) は純利益の減少により低下。

将来の業績に関する見通し

このリリースには、過去の出来事ではなく、将来の業績に関する見通しや情報が含まれています。「期待する」、「予想する」、「意図する」、「計画する」、「信じる」、「模索する」、「推定する」、「予定する」といった言葉やその類義語は、将来の業績に関する見通しに該当する可能性があります。こうした見通しは、当社の現時点での予測と一定の前提に基づいており、したがって、特定のリスクや不確実な要素に左右されることがあります。シーメンスの事業活動、事業戦略、業績に影響を及ぼす要素はさまざまで、その多くはシーメンスには制御不可能なものです。そのため、シーメンスグループの実際の業績、活動、成果は、こうした将来の業績に関する見通しの記述や暗示とは大きく異なる可能性があります。特定の不確実な要素には、景気や取引状況の変化、為替動向や金利の変化、他社による競合製品・技術の導入、シーメンスグループの新しい製品・サービスの不振、事業戦略の変化やその他のさまざまな要素の変化などが含まれます。万一、これらのリスクや不確実な要素が現実のものになれば、実際の業績は将来の業績の見通しの予想、確信、予測、期待、意図、計画、予測とは大きく異なる可能性があります。シーメンスは、将来の業績に関する見通しの作成後に発生する出来事に照らして見通しを更新、修正する意図はなく、またそうした義務を負うものではありません。

【参考資料】

本資料はシーメンス AG(ドイツ・ミュンヘン)が2019年1月30日(現地時間)に発表したプレスリリースの一部を日本語に抄訳したものです。本資料の正式言語はドイツ語・英語であり、その内容および解釈については両言語が優先します。原文プレスリリースおよび関連資料は以下のURLよりご覧いただけます(英文)。

<https://www.siemens.com/press/pool/de/events/2019/corporate/2019-q1/2019-q1-earnings-release-e.pdf>

報道関係からのお問い合わせ先:

シーメンス株式会社

コーポレートコミュニケーション部 今村

E-mail: masako.imamura@siemens.com